

独立行政法人日本スポーツ振興センターの年度計画(平成18年度)対照表

年 度 計 画 (変更後)	年 度 計 画 (変更前)
<p>I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 経費の抑制</p> <p>(1) 一般管理費等の節減</p> <p>一般管理費及び人件費については、中期計画に基づき、「中期目標期間の最後の事業年度において、平成14年度に比較して、総額で13%以上削減する」ため、平成18年度においては、平成14年度に比較して、<u>ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)に係る業務を除き</u>、総額で7%以上削減する。</p> <p>また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえて策定した中期計画に基づき、総人件費改革の取組を進めるとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>なお、その他の事業費(災害共済給付勘定・免責特約勘定・投票勘定の事業、<u>ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)に係る業務を除く。</u>)についても、効率化を進めることとする。</p> <p>(以下略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 スポーツ振興のための助成に関する事項</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保</p> <p>① (略)</p> <p>② スポーツ振興投票</p> <p>ア 助成財源の安定的な確保のため、ホームページ、広報</p>	<p>I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 経費の抑制</p> <p>(1) 一般管理費等の節減</p> <p>一般管理費及び人件費については、中期計画に基づき、「中期目標期間の最後の事業年度において、平成14年度に比較して、総額で13%以上削減する」ため、平成18年度においては、平成14年度に比較して、総額で7%以上削減する。</p> <p>また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえて策定した中期計画に基づき、総人件費改革の取組を進めるとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p> <p>なお、その他の事業費(災害共済給付勘定・免責特約勘定・投票勘定の事業を除く。)についても、効率化を進めることとする。</p> <p>(以下略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 スポーツ振興のための助成に関する事項</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保</p> <p>① (略)</p> <p>② スポーツ振興投票</p> <p>ア 助成財源の安定的な確保のため、ホームページや広報</p>

誌等の活用によりスポーツ振興投票制度が多くの国民の理解を得るようにする。

イ 新たなくじ「BIG」の普及や購入者のニーズ等を踏まえたさらに新しいくじの検討・開発、販売店・インターネット決済手段等の新規開拓・拡充や払戻場所の充実・拡大等による購入者が購入・払戻しを行いやすい体制の構築、さらには国際試合を対象とするために必要となる措置等の検討などに取り組んでくじの売上向上に努め、より多くの助成財源を確保する。

ウ また、青少年の健全育成に配慮する観点から、適切な販売が行われるよう、定期的な調査、販売員の研修等を行う。

4～6 (略)

7 ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）の供用を開始するための準備及び運営

文部科学省から出資を受けることが予定されているナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）について、供用を開始するための準備を行い、供用を開始した後は適切な運営を行う。

III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 スポーツ振興投票等業務に係る財務内容の健全化等

(1) スポーツ振興投票等業務に係る財務内容の健全化を図るため、本業務の効率的な実施等による経費節減及び売上向上による収益の確保を図る。

(2) 売上向上については、次をはじめとして売上向上効果が期待できるあらゆる事項に取り組む。

① 新たに販売を開始したくじ「BIG」の普及によりスポーツ振興くじの新たな購入者を獲得するとともに、これを既存のくじの購入者獲得や購入者の定着等にもつなげるよう取り組む。

誌等の活用により、スポーツ振興投票制度が多くの国民の理解を得るとともに、全国規模のアンケート調査等の実施によりスポーツ振興くじ購入者等のニーズの把握等に努める。

イ 中央教育審議会等により提言されたスポーツ振興くじの改善方策の実施やスポーツ振興くじ販売に係る経費節減に取り組むことにより、より多くの助成財源を確保する。

ウ スポーツ振興くじ販売に係る運営方法の変更に伴い、これまでの実績を踏まえた運営を行うとともに財務内容等に関する情報提供に努める。また、引き続き、青少年の健全育成にも十分配慮する。

4～6 (略)

III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

② 長期的・継続的な売上向上を図るため、新たな購入者層の獲得及び購入者の定着を図る観点から購入者のニーズ等を踏まえて、さらに新しいくじの検討・開発を行う。

③ 販売店・インターネット決済手段等の新規開拓・拡充や販売時間の延長等の販売方法・経路の開発・拡大・普及等を図るとともに、払戻場所の充実・拡大等を図ることにより、購入希望者がいつでも容易にかつ継続的に購入できる販売・払戻体制の構築を図る。

④ 国際試合を対象とすること等の、売上向上に大きな効果があるがくじ制度の変更を要すると考えられる事項について、効果を適切に見積りながら、実施方法及び必要な措置等を検討する。

(3) 上記の様々な売上向上策により、平成18年度において、177億円の売上目標額の達成を目指す。

(4) 債務を計画的に返済することにより、投票勘定における平成18年度末の繰越欠損金を、その残高が242億円となるよう、減少させる。

2 自己収入の確保及び予算の効率的な執行

(1)～(3) (略)

3 資金の運用及び管理

(略)

4 平成18年度の予算(人件費の見積りを含む。)

(1)～(5) (略)

5 平成18年度の収支計画

(1)～(5) (略)

6 平成18年度の資金計画

(1)～(5) (略)

IV～VI (略)

VII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

1 (略)

2 人事に関する計画

(1) (略)

1 自己収入の確保及び予算の効率的な執行

(1)～(3) (略)

2 資金の運用及び管理

(略)

3 平成18年度の予算(人件費の見積りを含む。)

(1)～(5) (略)

4 平成18年度の収支計画

(1)～(5) (略)

5 平成18年度の資金計画

(1)～(5) (略)

IV～VI (略)

VII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

1 (略)

2 人事に関する計画

(1) (略)

<p>(2) 人員に関する指標 業務運営の効率化、外部委託の拡充、執務体制の見直しなどにより、常勤職員数の削減を図る。 <u>ただし、ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（仮称）の準備及び運営のための要員を除く。</u></p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 中期目標の期間を超える債務負担 スポーツ振興投票業務における平成17年度から平成24年度までの第2期事業運営に係る経費及び第1期事業運営に係る<u>債務の返済に係る長期借入金の一部</u></p>	<p>(2) 人員に関する指標 業務運営の効率化、外部委託の拡充、執務体制の見直しなどにより、常勤職員数の削減を図る。</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 中期目標の期間を超える債務負担 スポーツ振興投票業務における平成17年度から平成24年度までの第2期事業運営に係る経費の一部</p>
--	---

年 度 計 画 (変更後)		年 度 計 画 (変更前)	
【別表-1】 平成18年度年度計画予算(総計) (単位: 百万円)		【別表-1】 平成18年度年度計画予算(総計) (単位: 百万円)	
区分	金額	区分	金額
[収入]		[収入]	
運営費交付金	4,782	運営費交付金	4,782
施設整備費補助金	4,473	施設整備費補助金	4,473
災害共済給付補助金	2,564	災害共済給付補助金	2,564
基金運用収入	541	基金運用収入	541
国立競技場運営収入	2,272	国立競技場運営収入	2,272
ナショナルトレーニングセンター中核拠点	1	国立スポーツ科学センター運営収入	415
施設(仮称)運営収入		スポーツ及び健康教育普及事業収入	106
国立スポーツ科学センター運営収入	414	スポーツ振興投票事業収入	26,722
スポーツ及び健康教育普及事業収入	106	共済掛金収入	17,738
スポーツ振興投票事業収入	26,722	スポーツ振興投票事業準備金戻入	119
共済掛金収入	17,738	受託事業収入	8
スポーツ振興投票事業準備金戻入	119	寄付金収入	42
受託事業収入	8	営業外収入	5
寄付金収入	42	災害共済給付勘定受入金	271
営業外収入	5	利息収入	4
災害共済給付勘定受入金	271	児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	730
利息収入	4		
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	730	計	60,792
計	60,792		
[支出]		[支出]	
業務経費	10,236	業務経費	10,236
国立競技場運営費	801	国立競技場運営費	801
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営費	74	国立スポーツ科学センター運営費	1,905
国立スポーツ科学センター運営費	1,831	スポーツ振興基金事業費	1,109
スポーツ振興基金事業費	1,109	スポーツ及び健康教育普及事業費	1,071
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,071	スポーツ振興投票業務運営費	5,231
スポーツ振興投票業務運営費	5,231	スポーツ振興投票助成事業費	119
スポーツ振興投票助成事業費	119	給付金	19,471
給付金	19,471	受託事業費	8
		人件費	4,173

受託事業費	8	一般管理費	519
人件費	4,173	施設整備費	4,473
一般管理費	519	払戻返還金	13,214
施設整備費	4,473	国庫納付金	2,252
払戻返還金	13,214	スポーツ振興投票事業準備金繰入	4,505
国庫納付金	2,252	一般勘定繰入金	271
スポーツ振興投票事業準備金繰入	4,505	事業外支出	1,106
一般勘定繰入金	271		
事業外支出	1,106	計	60,228
計	60,228	(以下略)	
(以下略)			

年 度 計 画 (変更後)		年 度 計 画 (変更前)	
【別表-2】 平成18年度年度計画予算(一般勘定) (単位: 百万円)		【別表-2】 平成18年度年度計画予算(一般勘定) (単位: 百万円)	
区分	金額	区分	金額
[収入]		[収入]	
運営費交付金	4,782	運営費交付金	4,782
施設整備費補助金	4,473	施設整備費補助金	4,473
基金運用収入	541	基金運用収入	541
国立競技場運営収入	2,272	国立競技場運営収入	2,272
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入	1	国立スポーツ科学センター運営収入	415
国立スポーツ科学センター運営収入	414	スポーツ及び健康教育普及事業収入	106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	106	受託事業収入	8
受託事業収入	8	寄付金収入	42
寄付金収入	42	営業外収入	5
営業外収入	5	災害共済給付勘定受入金	271
災害共済給付勘定受入金	271	利息収入	0
利息収入	0	児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	730
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	730	計	13,645
計	13,645		
[支出]		[支出]	
業務経費	4,886	業務経費	4,886
国立競技場運営費	801	国立競技場運営費	801
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営費	74	国立スポーツ科学センター運営費	1,905
国立スポーツ科学センター運営費	1,831	スポーツ振興基金事業費	1,109
スポーツ振興基金事業費	1,109	スポーツ及び健康教育普及事業費	1,071
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,071	受託事業費	8
受託事業費	8	人件費	3,832
人件費	3,832	一般管理費	446
一般管理費	446	施設整備費	4,473
施設整備費	4,473	計	13,645
計	13,645		

年 度 計 画 (変更後)		年 度 計 画 (変更前)	
【別表-6】 平成18年度年度計画収支計画(総計) (単位: 百万円)		【別表-6】 平成18年度年度計画収支計画(総計) (単位: 百万円)	
区分	金額	区分	金額
費用の部	55,560	費用の部	55,560
経常費用	51,055	経常費用	51,055
業務経費	13,670	業務経費	13,670
給付金	19,471	給付金	19,471
払戻返還金	13,214	払戻返還金	13,214
受託事業費	8	受託事業費	8
国庫納付金	2,252	国庫納付金	2,252
一般管理費	1,168	一般管理費	1,168
一般勘定繰入金	271	一般勘定繰入金	271
支払備金繰入	66	支払備金繰入	66
財務費用	935	財務費用	935
臨時損失	4,505	臨時損失	4,505
収益の部	56,913	収益の部	56,913
経常収益	56,689	経常収益	56,689
運営費交付金収益	4,782	運営費交付金収益	4,782
施設費収益	1,172	施設費収益	1,172
補助金等収益	2,564	補助金等収益	2,564
国立競技場運営収入	2,272	国立競技場運営収入	2,272
ナショナルトレーニングセンター中核 拠点施設(仮称)運営収入	1	国立スポーツ科学センター運営収入	400
国立スポーツ科学センター運営収入	399	スポーツ及び健康教育普及事業収入	106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	106	スポーツ振興投票事業収入	26,722
スポーツ振興投票事業収入	26,722	共済掛金収入	17,738
共済掛金収入	17,738	利息及び配当金収入	546
利息及び配当金収入	546	受託事業収入	8
受託事業収入	8	災害共済給付勘定受入金収益	271
災害共済給付勘定受入金収益	271	寄付金収益	42
寄付金収益	42	支払備金戻入	8
支払備金戻入	8	資産見返運営費交付金戻入	29
資産見返運営費交付金戻入	29	資産見返寄付金戻入	0
資産見返寄付金戻入	0	財務収益	8
財務収益	8	雑益	21
雑益	21	臨時利益	224

臨時利益	224		純利益	1,353
純利益	1,353		児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	222
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	222		総利益	1,575
総利益	1,575		(以下略)	
(以下略)				

年 度 計 画 (変更後)		年 度 計 画 (変更前)	
【別表-7】 平成18年度年度計画収支計画(一般勘定) (単位: 百万円)		【別表-7】 平成18年度年度計画収支計画(一般勘定) (単位: 百万円)	
区分	金額	区分	金額
費用の部	9,855	費用の部	9,855
経常費用	9,855	経常費用	9,855
業務経費	8,694	業務経費	8,694
受託事業費	8	受託事業費	8
一般管理費	1,153	一般管理費	1,153
財務費用	0	財務費用	0
収益の部	9,758	収益の部	9,758
経常収益	9,653	経常収益	9,653
運営費交付金収益	4,782	運営費交付金収益	4,782
施設費収益	1,172	施設費収益	1,172
国立競技場運営収入	2,272	国立競技場運営収入	2,272
ナショナルトレーニングセンター中核 拠点施設(仮称)運営収入	1	国立スポーツ科学センター運営収入	400
国立スポーツ科学センター運営収入	399	スポーツ及び健康教育普及事業収入	106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	106	利息及び配当金収入	546
利息及び配当金収入	546	受託事業収入	8
受託事業収入	8	災害共済給付勘定受入金収益	271
災害共済給付勘定受入金収益	271	寄付金収益	42
寄付金収益	42	資産見返運営費交付金戻入	29
資産見返運営費交付金戻入	29	資産見返寄付金戻入	0
資産見返寄付金戻入	0	財務収益	4
財務収益	4	雑益	21
雑益	21	臨時利益	105
臨時利益	105	純利益	△97
純利益	△97	児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	222
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	222	総利益	125
総利益	125		
(以下略)		(以下略)	

年 度 計 画 (変更後)		年 度 計 画 (変更前)	
【別表-11】 平成18年度年度計画資金計画(総計) (単位：百万円)		【別表-11】 平成18年度年度計画資金計画(総計) (単位：百万円)	
区分	金額	区分	金額
資金支出	75,147	資金支出	75,147
業務活動による支出	50,959	業務活動による支出	50,959
投資活動による支出	9,514	投資活動による支出	9,514
財務活動による支出	1,285	財務活動による支出	1,285
次年度へ繰越	13,389	次年度へ繰越	13,389
資金収入	75,147	資金収入	75,147
業務活動による収入	55,845	業務活動による収入	55,845
運営費交付金による収入	4,782	運営費交付金による収入	4,782
国立競技場運営収入	2,272	国立競技場運営収入	2,272
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入	1	国立スポーツ科学センター運営収入	400
国立スポーツ科学センター運営収入	399	スポーツ及び健康教育普及事業収入	106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	106	スポーツ振興投票事業収入	27,367
スポーツ振興投票事業収入	27,367	共済掛金収入	17,738
共済掛金収入	17,738	基金業務における利息及び配当金収入	541
基金業務における利息及び配当金収入	541	受託事業収入	8
受託事業収入	8	補助金等収入	2,564
補助金等収入	2,564	寄付金収入	42
寄付金収入	42	その他の収入	21
その他の収入	21	利息及び配当金の受取額	4
利息及び配当金の受取額	4	投資活動による収入	10,173
投資活動による収入	10,173	定期預金の払戻しによる収入	5,700
定期預金の払戻しによる収入	5,700	施設費による収入	4,473
施設費による収入	4,473	財務活動による収入	627
財務活動による収入	627	旧特例業務勘定からの受入れによる児	626
旧特例業務勘定からの受入れによる児	626	童生徒等健康保持増進事業積立金収入	
童生徒等健康保持増進事業積立金収入		民間出えん金の受入による収入	1
民間出えん金の受入による収入	1	前年度よりの繰越	8,502
前年度よりの繰越	8,502		
(以下略)		(以下略)	

年 度 計 画 (変更後)		年 度 計 画 (変更前)	
【別表-12】 平成18年度年度計画資金計画(一般勘定) (単位：百万円)		【別表-12】 平成18年度年度計画資金計画(一般勘定) (単位：百万円)	
区分	金額	区分	金額
資金支出	22,373	資金支出	22,373
業務活動による支出	9,827	業務活動による支出	9,827
投資活動による支出	9,512	投資活動による支出	9,512
財務活動による支出	7	財務活動による支出	7
次年度へ繰越	3,027	次年度へ繰越	3,027
資金収入	22,373	資金収入	22,373
業務活動による収入	8,443	業務活動による収入	8,443
運営費交付金による収入	4,782	運営費交付金による収入	4,782
国立競技場運営収入	2,272	国立競技場運営収入	2,272
ナショナルトレーニングセンター中核 拠点施設(仮称)運営収入	1	国立スポーツ科学センター運営収入	400
国立スポーツ科学センター運営収入	399	スポーツ及び健康教育普及事業収入	106
スポーツ及び健康教育普及事業収入	106	基金業務における利息及び配当金収入	541
基金業務における利息及び配当金収入	541	受託事業収入	8
受託事業収入	8	寄付金収入	42
寄付金収入	42	その他の収入	21
その他の収入	21	災害共済給付勘定受入金による収入	271
災害共済給付勘定受入金による収入	271	利息及び配当金の受取額	0
利息及び配当金の受取額	0	投資活動による収入	10,173
投資活動による収入	10,173	定期預金の払戻しによる収入	5,700
定期預金の払戻しによる収入	5,700	施設費による収入	4,473
施設費による収入	4,473	財務活動による収入	627
財務活動による収入	627	旧特例業務勘定からの受入による児童 生徒等健康保持増進事業積立金収入	626
旧特例業務勘定からの受入による児童 生徒等健康保持増進事業積立金収入	626	民間出えん金の受入による収入	1
民間出えん金の受入による収入	1	前年度よりの繰越	3,130
前年度よりの繰越	3,130		